

## 令和5年度所沢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度所沢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	32 床	(許可病床数49床)
(2) 年 間 患 者 数		
入 院	11,712 人	
外 来	46,129 人	
(3) 一 日 平 均 患 者 数		
入 院	32 人	
外 来		
平 日	152 人	
休 日	55 人	
小児夜間急患診療	10 人	
小児深夜帯 急患診療	5 人	
二 次 救 急	2 人	
(4) 年 間 健 康 検 診 者 数		
人 間 ド ッ ク 検 診	10,600 人	
生 活 習 慣 病 検 診	1,200 人	
指 定 検 診	23,200 人	
特 定 健 診 等	630 人	
(5) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
固 定 資 産 購 入 費	20,447 千円	
リ ー ス 資 産 購 入 費	10,699 千円	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 病院事業収益			2, 0 8 9, 5 0 4 千円
第 1 項 医業収益			1, 5 9 6, 8 7 3 千円
第 2 項 医業外収益			4 9 2, 6 2 1 千円
第 3 項 特別利益			1 0 千円
	支	出	
第 1 款 病院事業費			2, 2 9 4, 1 1 7 千円
第 1 項 医業費用			2, 2 3 8, 2 8 7 千円
第 2 項 医業外費用			5 1, 7 7 5 千円
第 3 項 特別損失			4, 0 0 0 千円
第 4 項 予備費			5 5 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 0, 6 1 3 千円は過年度分損益勘定留保資金 6 8, 2 5 4 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 2, 3 5 9 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入			0 千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出			7 0, 6 1 3 千円
第 1 項 建設改良費			3 1, 1 4 6 千円
第 2 項 企業債償還金			3 3, 9 6 7 千円
第 3 項 予備費			5, 5 0 0 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
事務機器借料	令和6年度から令和10年度まで	3,025 千円
白衣借料	令和6年度から令和10年度まで	27,720 千円
医事・健診業務委託料	令和6年度から令和8年度まで	361,548 千円
病院給食業務委託料	令和6年度から令和8年度まで	125,967 千円
令和6年度開始前に契約事務を行う業務 (材料費・委託料・賃借料)	令和6年度まで	契約により決定した額

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 1,332,302 千円 |
| (2) 交際費   | 100 千円       |

(他会計からの補助金)

第 9 条 病院事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、404,729千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、67,100千円と定める。

令和5年2月20日提出

所沢市長 藤本 正人

令和5年度所沢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

病院事業収益(款)		収 入			(単位 千円)	
項	目	予 定 額	節	金 額	備 考	
1 医 業 収 益		1,596,873				
	1 入 院 収 益	346,236	1 入 院 収 益	346,236	入院患者利用収益	
					内 科	11,712 人 346,236
	2 外 来 収 益	578,900	1 外 来 収 益	578,900	外来患者利用収益	
					内 科	19,440 人 213,840
					小児科	17,496 人 150,466
					小児科休日急患診療	4,015 人 42,158
					小児夜間急患診療	3,660 人 38,430
					小児深夜帯急患診療	1,310 人 13,755
					二次救急	104 人 1,092
					その他	104 人 119,159
	3 健康検診収益	624,672	1 健康検診収益	624,672	健康検診者利用収益	
					人間ドック検診	10,600 人 419,760
					生活習慣病検診	1,200 人 29,040
					指定検診	23,200 人 169,216
					特定健診等	630 人 6,656
	4 その他医業収益	47,065	1 室料差額収益	4,998	特別療養環境室料	
			2 公衆衛生活動収益	27,074	予防接種料	

			3 医療相談収益	5,771	健康診断等	
			4 受託検査施設 利 用 収 益	81	便細菌培養検査	
			5 その他医業収益	9,141	文書料等	
2 医 業 外 収 益		492,621				
	1 受取利息配当金	4	1 預 金 利 息	4		
	2 他会計負担金	59,324	1 他会計負担金	59,324	一般会計負担金	
	3 他会計補助金	404,729	1 他会計補助金	404,729	一般会計補助金	
	4 国・県等補助金	7,362	1 国・県等補助金	7,362	病院群輪番制病院運営費補助金等	
	5 長期前受金戻入	17,867	1 長期前受金戻入	17,867		
	6 その他医業外収益	3,335	1 その他医業外収益	3,335	准看護学院光熱費	1,452
					職員宿舎使用料等	1,883
3 特 別 利 益		10				
	1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10		
計		2,089,504		2,089,504		

病院事業費(款)

支 出

(単位 千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 医 業 費 用		2,238,287			
	1 給 与 費	1,335,242	1 (給 料)	379,524	職員給 90人
			医 師 給	65,499	医 師 10 人
			看 護 師 給	151,565	看護師 35 人
			医 療 技 術 員 給	88,665	医療技術員 25 人
			事 務 員 給	73,795	事務員 20 人
			2 (手 当 等)	296,183	初任給調整手当 32,661
			医 師 手 当 等	112,564	扶養手当 9,944
			看 護 師 手 当 等	99,223	管理職手当 18,120
			医 療 技 術 員 手 当 等	42,478	地域手当 37,288
			事 務 員 手 当 等	41,918	住居手当 5,676
					通勤手当 5,743
					特殊勤務手当 20,644
					時間外及び休日勤務手当 16,000
					夜間勤務手当 4,200
					宿日直手当 9,506
					期末手当 81,919
					勤勉手当 51,542
					児童手当 2,940

			3 賞与引当金繰入額	56,513	期末手当分	30,743
					勤勉手当分	25,770
			4 報 酬	310,597	会計年度任用職員報酬等	
			5 法 定 福 利 費	231,180	職員共済組合負担金	129,016
					総合事務組合負担金	88,499
					地方公務員災害補償負担金	773
					労働者災害保険料	1,014
					社会保険料	11,878
			6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	10,508	職員共済組合負担金分	
			7 退 職 給 付 費	50,737		
	2 材 料 費	287,378	1 薬 品 費	169,703	入院患者用薬品	25,753
					外来患者用薬品等	143,950
			2 診 療 材 料 費	116,906	診療用材料	45,523
					健康検診用材料	68,481
					診療用具等	2,902
			3 給 食 材 料 費	246	患者給食品	
			4 医 療 消 耗 備 品 費	523	診療用具等	

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	3 経 費	522,462	1 厚 生 福 利 費	2,688	職員健康診断等
			2 旅 費 交 通 費	5,185	会計年度任用職員費用弁償等
			3 消 耗 品 費	14,647	事務用品等
			4 消 耗 備 品 費	871	事務及び管理用消耗備品
			5 光 熱 水 費	74,326	電気使用料 45,780 冷暖房用ガス使用料 22,276 上、下水道使用料等 6,270
			6 燃 料 費	1,002	厨房用燃料 924 自動車用燃料等 78
			7 食 料 費	19	お茶代等
			8 印 刷 製 本 費	2,998	伝票、記録紙等の印刷製本費
			9 修 繕 費	12,417	建物、医療機器等の修繕費
			10 保 険 料	1,303	病院賠償責任保険料、建物及び車両保険料等
			11 賃 借 料	19,783	基準寝具借上料等
			12 通 信 運 搬 費	8,266	郵便料、電話使用料等
			13 広 告 料	308	看護師等募集広告料
			14 委 託 料	359,066	建物設備等管理委託料 64,794 医療機器等保守委託料 32,517 業務システム保守等委託料 39,056 小児夜間診療等委託料 26,487 産業廃棄物等処理委託料 3,908 医事・健診業務委託料 107,448



					病院給食業務委託料	32,335	
					所沢市市民医療センター再整備基本計画 ・経営強化プラン策定支援業務委託料	15,928	
					その他委託料	36,593	
			15	手数料	17,480	便細菌培養検査手数料等	
			16	公課費	18		
			17	補償金	10		
			18	諸会費	1,758	全国自治体病院協議会負担金等	
			19	貸倒引当金繰入額	29		
			20	雑費	188	逐次刊行物	
			21	交際費	100		
	4	減価償却費	88,074	1	建物減価償却費	28,498	
				2	構築物減価償却費	195	
				3	器械備品減価償却費	31,988	
				4	車両減価償却費	633	
				5	リース資産減価償却費	15,612	
				6	無形固定資産減価償却費	11,148	
	5	資産減耗費	1,299	1	たな卸資産減耗費	200	
				2	固定資産除却費	1,099	器械備品の更新等に伴う除却費用
	6	研究研修費	3,832	1	図書費	1,581	
				2	謝金	50	院内研修会講師謝礼
				3	旅費	849	学会、研究会等旅費
				4	研究雑費	1,352	研究会費等

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
2 医 業 外 費 用		51,775			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	132	1 企 業 債 利 息	3	平成30年度債
			2 リ ー ス 利 息	128	
			3 一 時 借 入 金 利 息	1	
	2 消 費 税	51,000	1 消 費 税	51,000	
	3 雑 損 失	643	1 そ の 他 雑 損 失	643	
3 特 別 損 失		4,000			
	1 過年度損益修正損	4,000	1 過年度損益修正損	4,000	
4 予 備 費		55			
	1 予 備 費	55	1 予 備 費	55	
計		2,294,117		2,294,117	

## 資本的収入及び支出

資本的収入(款) 収 入 (単位 千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
計		0		0	

資本的支出(款) 支 出 (単位 千円)

項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 建設改良費		31,146			
	1 固定資産購入費	20,447	1 器械備品購入費	20,447	脳波計等
	2 リース資産購入費	10,699	1 リース資産購入費	10,699	一般撮影装置等
2 企業債償還金		33,967			
	1 企業債償還金	33,967	1 償 還 元 金	33,967	平成30年度債
3 予 備 費		5,500			
	1 予 備 費	5,500	1 予 備 費	5,500	
計		70,613		70,613	

令和5年度所沢市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	△ 195,664,000
	減価償却費	88,074,000
	固定資産除却費	1,099,000
	引当金の増減額（△は減少）	51,500,767
	長期前受金戻入額	△ 17,867,000
	受取利息及び受取配当金	△ 4,000
	支払利息	132,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 13,408,920
	未払金の増減額（△は減少）	9,603,796
	たな卸資産の増減額（△は増加）	294,658
	小計	△ 76,239,699
	利息及び配当金の受取額	4,000
	利息の支払額	△ 132,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,367,699
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,588,000
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	国庫補助金等の返還による支出	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,588,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,967,000
	リース債務の返済による支出	△ 10,699,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,666,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 139,621,699
	資金期首残高	274,149,826
	資金期末残高	134,528,127

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	19	( 0 ) 206	310,597	379,524	400,493	1,090,614	241,688	1,332,302
前 年 度	19	( 0 ) 210	304,541	386,645	357,591	1,048,777	224,586	1,273,363
比 較	0	( 0 ) △ 4	6,056	△ 7,121	42,902	41,837	17,102	58,939

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	32,661	9,944	18,120	37,288	5,676	5,743	20,644
	前 年 度	29,666	10,722	19,278	37,583	4,632	6,269	18,196
	比 較	2,995	△ 778	△ 1,158	△ 295	1,044	△ 526	2,448
	区 分	時間外及び休日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	16,000	4,200	9,506	112,662	77,312	50,737	
	前 年 度	18,293	4,200	9,506	112,740	74,515	11,991	
	比 較	△ 2,293	0	0	△ 78	2,797	38,746	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	△ 7,121	給与改定に伴う増減分	967
		昇給に伴う増加分	4,370
		その他の増減分	△ 12,458
手 当	42,902	制度改正に伴う増減分	4,447
		その他の増減分	38,455

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医 療 技 術 員 (医療職(二))	看護師・准看護師 (医療職(三))	事務員・技術員 (行政職)
4年12月1日現在	平均給料月額(円)	522,513	310,615	373,638	333,215
	平均給与月額(円)	1,080,642	387,115	502,841	404,175
	平均年齢(歳)	54.00	40.14	49.73	41.23
3年12月1日現在	平均給料月額(円)	560,344	310,443	353,624	321,334
	平均給与月額(円)	1,090,114	371,733	456,863	403,781
	平均年齢(歳)	55.44	40.76	47.33	40.17

(2) 初 任 給

区 分	医 師 (医療職(一)) (円)	医療技術員 (医療職(二)) (円)	看 護 師 准 看 護 師 (医療職(三)) (円)	事 務 員 技 術 員 (行 政 職) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
					(行 政 職) (円)	(医 療 職) (円)
高 校 卒			181,300	164,100	164,100	
短 大 卒		190,000	197,800	175,300	175,300	190,000
大 学 卒	301,800	208,200		191,700	191,700	208,200

※看護師・准看護師の高校卒欄は中学卒後准看護師養成所を経た准看護師である。

(3) 級別職員数

区 分	医 師 (医 療 職 (一))			医 療 技 術 員 (医 療 職 (二))			看 護 師・准 看 護 師 (医 療 職 (三))			事 務 員・技 術 員 (行 政 職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4年12月1日 現 在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	7	77.8	3級	15	65.2	3級	15	48.4	3級	1	7.1
	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )
		1	11.1		4	17.4		10	32.3		3	21.5
		( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )
		1	11.1		2	8.7		4	12.9		5	35.8
		( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )
		( )	( )		2	8.7		2	6.4		2	14.3
		( )	( )		( )	( )		( )	( )		1	7.1
	( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )	
	( )	( )		( )	( )		( )	( )		1	7.1	
	( )	( )		( )	( )		( )	( )		1	7.1	
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )
		9	100		23	100		31	100		14	100
3年12月1日 現 在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	6	66.7	3級	14	63.7	3級	21	61.8	3級	1	7.7
	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )
		2	22.2		3	13.6		7	20.6		4	30.8
		( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )
		1	11.1		3	13.6		5	14.7		4	30.8
		( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )
		( )	( )		2	9.1		1	2.9		2	15.3
		( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )
	( )	( )		( )	( )		( )	( )		( )	( )	
	( )	( )		( )	( )		( )	( )		1	7.7	
	( )	( )		( )	( )		( )	( )		1	7.7	
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )
		9	100		22	100		34	100		13	100

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き



(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 (医療職(一))	医 師	医 長	部 長	センター長					
医 療 技 術 員 (医療職(二))		技 師	係 長	科 長 補 佐	科 長				
看 護 師 ・ 准 看 護 師 (医療職(三))	准 看 護 師	看 護 師	係 長	科 長 補 佐	看 護 科 長				
事 務 員 ・ 技 術 員 (行政職)	主 事	主 事	主 任	係 長	上 席 の 係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師 (医 療 職(一))	医 療 技 術 員 (医 療 職(二))	看 護 師 ・ 准 看 護 師 (医 療 職(三))	事 務 員 ・ 技 術 員 (行 政 職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	77	10	19	34	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	11	20	34	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)							

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 (医療職(一))	医 療 技 術 員 (医療職(二))	看護師・准看護師 (医療職(三))	事務員・技術員 (行政職)
給料総額に対する比率 (%)	6.4	16.1	1.2	7.7	1.0
支給対象職員の比率 (%) (4年12月1日現在)	76.0	77.8	68.2	86.7	64.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	30,405	107,943	5,333	32,788	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療手当 ・ 夜間看護手当 ・ 防疫作業手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.30 ) 4.40	有	
前 年 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.30 ) 4.40	有	

( ) 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益等
医療機器借料 （令和元年度設定分）	千円 16,488	令和2年度から 令和4年度まで	千円 4,950	令和5年度から 令和6年度まで	千円 11,538	千円 11,538
健診衣借料	22,196	令和3年度から 令和4年度まで	8,878	令和5年度から 令和7年度まで	13,318	13,318
施設警備委託料	660	令和3年度から 令和4年度まで	264	令和5年度から 令和7年度まで	396	396
事務機器借料 （令和3年度設定分）	7,030	令和4年度	1,271	令和5年度から 令和8年度まで	5,759	5,759
基準寝具等借料	11,545	令和4年度	2,662	令和5年度から 令和8年度まで	8,883	8,883
総合管理業務委託料	162,652	令和4年度	53,328	令和5年度から 令和6年度まで	109,324	109,324
医療機器借料 （令和4年度設定分）	21,160			令和5年度から 令和9年度まで	21,160	21,160
事務機器借料 （令和5年度設定分）	3,025			令和6年度から 令和10年度まで	3,025	3,025
白衣借料	27,720			令和6年度から 令和10年度まで	27,720	27,720
医事・健診業務委託料	361,548			令和6年度から 令和8年度まで	361,548	361,548

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益等
病院給食業務委託料	千円 125,967		千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 125,967	千円 125,967
令和6年度開始前に契約事務を 行う業務（材料費・委託料・賃借料）	契約により 決定した額			令和6年度	限度額に同じ	全 額

令和5年度所沢市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

円

円

円

円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		560,305,030	
ロ 建 物	1,871,611,039		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,592,353,736	279,257,303	
ハ 構 築 物	12,904,222		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,960,773	5,943,449	
ニ 器 械 備 品	438,767,046		
減 価 償 却 累 計 額	△ 351,297,396	87,469,650	
ホ 車 両	5,458,934		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,011,575	447,359	
ヘ リ ー ス 資 産	152,120,291		
減 価 償 却 累 計 額	△ 123,257,056	28,863,235	
有 形 固 定 資 産 合 計			962,286,026

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		475,100	
無 形 固 定 資 産 合 計			475,100

固 定 資 産 合 計

962,761,126

2 流動資産			
(1) 現金預金		134,528,127	
(2) 未収金	195,785,524		
貸倒引当金	<u>△ 334,197</u>	195,451,327	
(3) 貯蔵品		<u>4,222,073</u>	
流動資産合計			<u>334,201,527</u>
資産合計			<u><u>1,296,962,653</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) リース債務		8,675,191	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>232,142,791</u>	<u>232,142,791</u>	
固定負債合計			240,817,982

4 流動負債			
(1) リース債務		4,211,054	
(2) 未払金		119,571,168	





(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

75,962,649

欠 損 金 合 計

75,962,649

剰 余 金 合 計

39,616,715

資 本 合 計

674,248,783

負 債 資 本 合 計

1,296,962,653

## 令和4年度所沢市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	334,705,000		
(2) 外 来 収 益	649,848,000		
(3) 健 康 検 診 収 益	566,437,000		
(4) そ の 他 医 業 収 益	42,530,000	1,593,520,000	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,277,500,000		
(2) 材 料 費	367,241,000		
(3) 経 費	495,551,000		
(4) 減 価 償 却 費	88,684,000		
(5) 資 産 減 耗 費	2,564,000		
(6) 研 究 研 修 費	4,081,000	2,235,621,000	
医 業 損 失			642,101,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,000		
(2) 他 会 計 負 担 金	40,438,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	560,534,000		
(4) 国 ・ 県 等 補 助 金	7,602,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	17,207,000		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	2,819,000	628,602,000	

4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	654,000		
(2) 消費税	62,000,000		
(3) 雑損失	800,000	63,454,000	565,148,000
経常損失			76,953,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10,000	10,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,000,000	3,000,000	△ 2,990,000
7 予備費			
(1) 予備費	50,000	50,000	△ 50,000
当年度純損失			79,993,000
前年度繰越利益剰余金			199,694,351
当年度未処分利益剰余金			119,701,351

令和4年度所沢市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

円

円

円

円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 560,305,030

ロ 建物 1,871,611,039

減価償却累計額 △ 1,563,855,736

ハ 構築物 12,904,222

減価償却累計額 △ 6,765,773

ニ 器械備品 442,159,046

減価償却累計額 △ 340,190,396

ホ 車両 5,458,934

減価償却累計額 △ 4,378,575

ヘ リース資産 152,120,291

減価償却累計額 △ 107,645,056

有形固定資産合計 1,021,723,026

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 475,100

ロ ソフトウェア 11,148,000

無形固定資産合計 11,623,100

固定資産合計 1,033,346,126

2 流動資産

(1) 現金預金

274,149,826

(2) 未収金

182,376,604

貸倒引当金

△ 455,430

181,921,174

(3) 貯蔵品

4,516,731

流動資産合計

460,587,731

資産合計

1,493,933,857

負債の部

3 固定負債

(1) リース債務

12,886,245

(2) 引当金

イ退職給付引当金

181,405,791

181,405,791

固定負債合計

194,292,036

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

33,967,000

33,967,000

(2) リース債務		10,699,000	
(3) 未払金		110,769,068	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	55,839,000		
ロ 法定福利費引当金	10,297,000		
引当金合計		66,136,000	
(5) その他流動負債		7,572,970	
流動負債合計			229,144,038
5 繰延収益			
長期前受金		1,122,335,033	
長期前受金収益化累計額		△ 921,750,033	
繰延収益合計			200,585,000
負債合計			624,021,074

資 本 の 部

6 資本金			634,632,068
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	109,179,364		
ロ その他資本剰余金	6,400,000		
資本剰余金合計		115,579,364	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

119,701,351

利益剰余金合計

119,701,351

剰余金合計

235,280,715

資本金合計

869,912,783

負債資本合計

1,493,933,857

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法	
・ 主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	20年
	器械備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法	
・ 主な耐用年数	ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。



4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として189,974,000円を支給することとなるため、賞与引当金55,839,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として31,148,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金10,297,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金455,430円を取り崩す。